

2025年度事業計画書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

2025年の日本経済は、人手不足や物価高への対応が引続き求められる状況下ではあるが、底堅い企業業績により前年度に続き雇用者所得は改善し、個人消費は増加するものと予測される。また、デジタル化・省力化投資の進展が設備投資の押し上げ要因となるものと推察される。こうした内需の増加に加え、欧米における金融緩和の効果が徐々に波及することで輸出の改善が見込まれ、景気の回復が続くと期待されるが、米国の不透明な関税政策により今後の展開は予断を許さない状況である。長野県経済も全国同様に内需の拡大や外需の持ち直しを背景に堅調に推移するものと予測されるが、製造業を中心に輸出関連事業については不透明感が否めない状況にある。

県内自治体においては地方創生の10年間を振り返り、新たな地域づくり構想を進める必要があるほか、企業においては構造的な人手不足や、物価や金利上昇という厳しい経営環境を乗り越えるため、新たな戦略を構築していく必要がある。長野県経済研究所は、こうした地域の多様な課題に対するアプローチを強化し新しい価値を創造していく。

1. 調査研究・情報提供事業

県内経済、産業、企業経営、地域等の環境変化やその動向を実証的な方法により調査分析し、地域経済の発展と企業経営に役立つ事業の展開とともにタイムリーな情報提供に努める。

(1) 定例調査

県内企業へのアンケートや統計資料の収集により、企業活動の実績と見通しを業種別に調査し企業動向を把握する。

- | | |
|------------------|-----------------------|
| ・長野県景気動向指数 | (毎月) |
| ・県内大型小売店売上高の動向 | (毎月) |
| ・県内大手建設業者受注動向 | (毎月) |
| ・県内経済の動向 | (毎月) |
| ・長野県主要12業種の年間展望 | (年1回、1月) |
| ・四半期別企業業況アンケート調査 | (年4回、4. 7. 10. 1の各月) |
| ・産業別四半期見通し調査 | (年4回、4. 7. 10. 1の各月) |
| ・長野県設備投資動向調査 | (年2回、5. 11の各月) |
| ・長野県消費動向調査 | (年4回、1. 4. 7. 10月の各月) |
| ・長野県消費者態度指数 | (年4回、1. 4. 7. 10月の各月) |

(2) 自主調査研究

ア. 県内中小企業へのアンケートを通じ、政府が推進する中堅企業の付加価値向上施策や人手不足への対応について調査する。また、県内製造業の輸出動向や消費者物価などマクロ統計分析を通じた調査のほか、信州まつもと空港の活用・活性化や、農業分野における食糧問題や耕作放棄地再生など、幅広い視点で提言を行うとともに有益な情報発信に努める。

- イ. 地域動向への対応として、企業による賃上げの状況や設備投資の動向、物価高の影響が注目される個人消費などに関する調査を継続的に実施する。
- ウ. 2026年経済予測にあたり、定量的なマクロモデルを用いた推計を試みる。

(3) 経済月報の発行

- ア. 調査・研究の成果および収集した情報を「分かりやすく、読みやすく、簡潔に」、24年8月に実施した経済月報読者アンケートの結果も反映させながら編集し発行する。
- イ. 経済月報25年12月号は、1984年5月の創刊以来500号の節目となる。これを記念して、特別企画（寄稿あるいは座談会など）の記事の掲載を検討していく。なお、500号は24年4月発行の創立40周年記念号との重複は避け、記念記事のみの掲載とする予定。
- ウ. 24年6月号より県内の知の拠点として新たなシーズの研究を続ける信州大学繊維学部 of 各研究室を紹介してきたシリーズは、専門性が高いこともあり、読者のニーズはそれほど高くないため、25年8月号で終了する。新シリーズは継続の可否も含め内容を検討していく。
- エ. 県内のIT企業を紹介する「躍進する信州のITカンパニー」は、ITに関わる技術開発を行う企業に焦点を当てて紹介をしてきたが、ITを活用する企業も広がりを見せているため、製造・非製造、業種を問わずITを活用する企業も含めて紹介するコーナーへとリニューアルしていく。
- オ. 読者アンケート結果により、ほとんど読まれていないことが分かった「北から南から」のコーナーは、24年度をもって終了する。
- カ. 発行部数は、8,000部（毎月10日）を予定する。

(4) 情報交換及び対外活動

- ア. 地域情報連絡会の主催
日本銀行松本支店、長野財務事務所、長野県、長野県経営者協会、長野県信用保証協会ほか19機関が参加する地域情報連絡会を隔月主催し、県内景況等の情報交換を行う。
- イ. 外部会議への出席
出席は、要請内容と当研究所業務との関連性を考慮して対応する。
- ウ. 外部機関との連携強化
八十二銀行および諸官庁、大学のほか、各種業界団体等との一層の連携強化を図り、マクロ統計の収集・分析のほか、自治体の課題解決に向けたソリューションを強化していく。
- エ. マスコミ対応
調査結果のタイムリーなリリースにより情報発信するとともに、放送局・新聞社などからの取材・出演要請には、積極的に対応する。

(5) ホームページおよび業務システムの刷新

ホームページは経済月報と並ぶ重要な情報発信媒体ととらえ、引き続きアクセスの向上を図っていく。特に、見やすさの向上や便利な機能の付加、掲載コンテンツ（「経済月報」記事、情報・コラムなど）の充実を図っていく。また、ホームページおよび業務システムの刷新を検討中であり、2025年度中には新しいホームページを構築する。業務システムは研修の受付をはじめとして業務の効率化に向け導入を検討していく。

2. 公共ソリューション事業

(1) 産業振興や地域活性化に対する各種支援、提言

県内自治体における地域の課題解決に資する案件に取り組み、課題に対する提言を行う。特産品や農産物販売拡大、町の賑わい創出、移住・定住促進、観光DX推進、観光地等への誘客推進など、産業振興や地域活性化に向けた各種支援、提言を行う。

(2) 県内シンクタンクならではの相談や課題等への迅速な対応、伴走型支援

地方におけるデジタル化への対応、関係人口拡大のための基盤整備、自治体の産業構造分析等による地域経済活性化支援、次世代産業づくり、町の賑わい創出、地域資源の有効活用、総合計画・産業ビジョンの策定、将来人口推計支援等の案件について、母体行とも連携して取り組む。

案件については、長野県内の案件を中心とするが、県内の産業経済や行政に関わる課題解決に繋がる場合は、国などの案件にも取り組み、ノウハウ蓄積・向上に努める。

3. コンサルティング事業

会員をはじめ地域の事業者及び自治体などが抱える課題解決支援業務として、経営相談や各種コンサルティングを実施する。また、八十二銀行・長野銀行の行員向けにコンサルティング事例の紹介を積極的に行い、幅広くニーズに応じていく。

(1) 経営相談

ア. 無料法律相談をはじめ、法務、税務、労務等の相談業務を実施していく。

イ. 経済月報の「相談コーナー」で時宜に適ったテーマを採り上げるほか、引き続き具体的なコンサルティングの事例を「コンサルティングの現場から」で紹介するなど、当研究所が持つコンサルティング機能を発信していく。

(2) 経営コンサルティング

ア. 既存の対応分野（人事関連、ISO関連）を主軸として専門性を高め、関連分野の拡充も積極的に行い、多様化するニーズに応じていく。

イ. 人事関連コンサルティングについては、八十二銀行および長野銀行からの取次案件を当研究所に一元化し、取次案件への対応と成約率の向上を図るとともに、人材のスキルアップや外部連携を進め、体制を更に強化して契約額アップを図る。

ウ. ISO関連コンサルティングについては、品質、環境、情報セキュリティ、労働安全衛生、食品安全、HACCP、Pマーク等の認証取得支援のほか、BCP（事業継続計画）策定支援、SDGs取り組み支援、PIF評価書策定にも積極的に取り組む。加えてカーボンマネジメント等サステナビリティへの取り組み支援等、新たな社会及び企業のニーズに応えるべくスキル・ノウハウの拡充を進める。

(3) 外部専門家派遣事業

八十二銀行から受託している専門家派遣事業は当初製造業からスタートし、その後観光・宿泊業、アグリ分野、環境エネルギー分野へ拡充してきた。銀行から寄せられる様々なニーズに対応するため2024年4月に尾澤氏（飲食・卸小売・サービス業）、瀬畑氏（経営全般）、山口氏（食品・飲料製造業）の3名増員を実施した結果、相談件数は増加しており、今後も課題解決機能を充実させることで更なる活用機会の増加を図っていく。

4. 研修事業

タイムリーかつ顧客ニーズに合わせた講演会・実務セミナー・研修教室の開催および講師派遣を行う。

(1) 講演会

ア. 年4回開催予定（マネジメントセミナーを含む）

イ. 会場 東北信 2回 （長野1回、上田1回）

中南信 2回 （松本1回、飯田1回）

(2) 実務セミナー

次のテーマ、講師により、23セミナーを開催する。

新しい実務セミナーは11の予定。

セ ミ ナ ー 名	講 師
仕事の段取り・タイムマネジメントセミナー	ビジネスプラスサポート 尼崎 真実 氏
労働法の基本と労務問題の実務対応	内幸町国際総合法律事務所 弁護士 千葉 博 氏
任せる技術～自分でやった方が早い病の処方箋～（新）	小倉広事務所 小倉 広 氏
女性社員のスキルアップセミナー	Alive 川北 麻紀 氏
現場力を強化する 管理職・マネージャーに必要な4つの仕事力（新）	ビジネスプラスサポート 藤井 美保代 氏
社会保険関連の法改正の要点と実務対応	社会保険労務士法人名南経営 特定社会保険労務士 小浜 ますみ 氏
営業の「雑談力・傾聴力」育成セミナー	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏
アングーマネジメント&アサーションセミナー	アドット・コミュニケーション 戸田 久実 氏
部課長意識行動変革セミナー	ヒューマンブレインアソシエイツ 稲垣 正己 氏
決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法	ボナ・ヴィータコーポレーション 國貞 克則 氏
プレイングマネージャーとしての管理職の役割と 部下育成	ビジネスディベロップサポート 大軽 俊史 氏
課題解決力向上セミナー（新）	ヒューマン・ギルド 永藤 かおる 氏
今よりも更に進化・成長する！営業力強化セミナー（新）	ビジョナリーソリューションズ 葉田 勉 氏
Z世代イマドキ新人若手の育て方	アクビー 安藤 奏 氏
簿記と経理の基礎知識（新）	高下事務所 税理士 高下 淳子 氏
若手・中堅社員のためのワンランク上の仕事力セミナー （新）	ビジネスプラスサポート 岡 亜希菜 氏

女性リーダーのための部下・後輩を育て、人を動かすコミュニケーション力（新）	Y's オーダー 藤野 祐美 氏
「心理的安全性」の高い職場づくりの秘訣（新）	Gentle 中村 成博 氏
企業のハラスメント防止と相談・調査対応の実務ポイント（新）	石寄・山中総合法律事務所 弁護士 橘 大樹 氏
短時間で伝える！史上最高にわかりやすい説明術（新）	BMコンサルティング 深沢 真太郎 氏
管理職のための業績が劇的に上がる強いチームの作り方（新）	セブンフォールド・ブリス 本田 賢広 氏
部下指導のためのコーチング	キャラウィット 上岡 実弥子 氏
甘えを捨てよう！中堅社員	ヒューマンブレインアソシエイツ 稲垣 正己 氏

（３）研修教室

次の５８教室を予定する。

新しく２つの研修教室を立ち上げる。

研修教室名	上期	下期	合計
新入社員	9	0	9
若手社員ブラッシュアップ	2	2	4
中堅社員	2	3	5
チームリーダー	3	4	7
管理者＜基礎コース＞	2	3	5
トレーナー	0	1	1
ビジネスマナー	1	1	2
電話応対＜基礎編＞	3	2	5
電話応対＜スキルアップ編＞	1	1	2
ビジネス文書（新）	0	1	1
経済・金融指標の見方（新）	1	0	1
営業の基本と実務	2	1	3
実践評価者	1	1	2
基礎から学ぶ人事制度の設計と運用	1	1	2
基礎から学ぶ決算書の見方	1	2	3
IS09001 新任内部監査員養成 ２日間	2	2	4
IS014001 新任内部監査員養成 ２日間	1	1	2

(4) 講師派遣

企業・団体・銀行等の要望に応じて、経済講演および社内研修の講師を積極的に派遣する。講師派遣にあたっては、定型メニューのみでなくニーズに合わせカスタマイズした内容での研修を提供していく。また、そのためのノウハウの蓄積およびスキル向上に努める。

5. 基盤拡大へ向けた取組み

(1) 一般会員向け

- ア. 機関誌「経済月報」など各種刊行物の提供による活動報告
- イ. 講演会・セミナー・研修教室等の実施
- ウ. メールマガジンなどによる情報発信

(2) マネジメント会員向け（上記に加えて）

- ア. マネジメントセミナーの実施
- イ. 研究所ホームページ上で「経済月報」過去3年度分および現年度分のバックナンバー全ページを提供

(3) 情報発信と働きかけの強化

研究所機能を発揮して地域の活性化に寄与し、地域から頼られる存在となり、相談に対するきめ細かい対応に心掛けることで、会員基盤を拡大し会員数の増加を目指す。そのため、メールマガジンの配信など、新たな情報提供を強化するとともに、研究所の事業内容や提供機能を知っていただく活動を強化していく。

6. 自治体研修生の受入れ

長野県および長野市から2名の研修生派遣を受入れ予定

以上